

World
REPORT社会の原点への回帰を実現する
「多世代の家」

日本生命フランクフルト事務所 久万 明子

1—はじめに

ドイツの少子高齢社会の進行状況は、日本のそれに近く、65歳以上の人口は約20%、出生率1.32%であり、2050年には65歳以上人口の比率は30%に増大すると予測されている。また、1～2人世帯が全国民の3分の2を占め、高齢者の85%が単身もしくは配偶者と二人で暮らしている。一方で、ドイツでは、6歳未満の子どもを持つ母親の就労率は約6割と高く、約10年で15%超上昇した。少子高齢社会、核家族化、女性の社会進出といった日本に共通する課題に対するドイツの取組の一例として「多世代の家 (Mehrgenerationenhaus)」を紹介したい。

2—集合住宅としての「多世代の家」

若年層と高齢層、子どものいる夫婦、または夫婦のみ、母子家庭、独身者等、様々な立場の幅広い世代の人々が同じ場所で、互いに助け合いながら生活することを目的とした集合住宅を「多世代の家」と呼び、民間の不動産会社が建設している。1994年に、ケルン近郊のミュンスターランドに初めて設立され、2000年頃から、同様のコンセプトを持つ物件が流行し始めた。現在はベルリン地区だけで150件以上あり、ミュンヘン・ケルン・フランクフルトといった大都市から、街作りの中心に「多世代の家」を置く地方まで全国各地に賃貸物件と分譲物件が建設されている。

ドイツでは、子の親との同居率は低く、高齢者が既婚の子どもと同居するケースは2.2%に過ぎない。特にその傾向は都市部において顕著である。これが、「多世代の家」へのニーズの源泉とも言える。

入居者の目的は、「孤独な生活を望まない」「子どものために良い住環境が必要」「社会の役に立ちたい」など様々である。現在、60歳以上の10人に1人は、未婚・離婚などの理由で独身かつ、子どものいない者であるが、20年後にはこの割合が4人に1人、30年後には3人に1人まで増加すると試算されている。多くの場合、支えとなる家族を有していないため、このような高齢者にとって集合住宅は理想的な住居環境となる。また、近隣住民が子どもを一緒に育てるような社会は、仕事と育児を両立する上で助けとなるため、出生率の上昇にも一役買う可能性もある。

〔図表-1〕ドイツのミュンヘンにある
「多世代の家」



「多世代の家」の構造では、住居部分に「コミュニティルーム」が併設されている。住民は、この共同空間に自由に集まり、子どもの遊び場やパーティ会場、あるいは趣味の場として利用される。また、バリアフリー環境も整備されており、エレベーターの設置はもちろんのこと、室内の段差がないなど、高齢者や障がい者にとっても暮らしやすい構造となっている。また、物件によっては、介護サービスを提供する部屋が配置され、ケアマネジャーが常駐したり、託児所が設置されていたり、乗用車のドライバーが常駐したり、クリーニングサービスを提供したりする所もある。

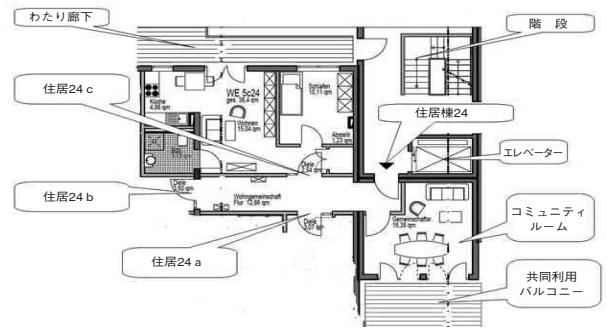
また、集合住宅では、例えば、子どもが学校や幼稚園から帰宅した際、高齢者が子どもの面倒を見たり、高齢者が住民とコミュニケーションを取ることで心の健康を維持できたりする。これらにより、世話する家族の精神的な負担も軽減することができる。こうした昔ながらの「近所付き合い」を実現させることが「様々な世代が居住する集合住宅＝多世代の家」の趣旨である。入居者には、各物件が独自に定める「多世代の家への入居の心得」を理解・順守し、住民同士が助け合いながら生活すること等が求められる。なお、入居する年齢分布の状況は物件により異なるが、若年層から60歳以上の高齢層まで幅広い世代がバランスよく居住するよう、予め入居者を募集する際、条件を設定する所が多い。実際、ケルン近郊のある多世代の家では、17歳までの子どもが9名、18～35歳が13名、36～55歳13名、56～70歳13名、70歳以上6名となっている。

3—コミュニティ・センター「多世代の家」

①概要

集合住宅としての「多世代の家」に対する評価の高まりを受けて、連邦政府は、若年層から高齢者までの住民が自主的に交流しながら、少子高齢社会・核家族化の中で各々が抱える問題を解決することを狙った政策「多世代の家プロジェクト」に2006年より取り組んできた。この取組では、前述の集合住宅と同じ「多世代の家」という名のコミュニティ・センターが全国に設置されている。各施設は、年間最高4万ユーロ（約500万円）の助成金を受け取ることができるため、開始以降、5年間でその数は既に目標値でもあった500施設に達している。

[図表-2] ドイツのボン近郊「多世代の家」間取り例



[図表-3] ドイツ家族省「多世代の家プロジェクト」キャンペーンポスター



②運営

この施設の前身は、教会、公民館、幼稚園・学校等であり、設立母体の特色・ノウハウを活かしたサービスが提供される。

契約ボランティア数は全国で約1万5千人（施設毎のボランティア平均人数は約30人）に達し、年齢別では、30代～50代が最も多く（約42%）、60代21%、20代・70代がそれぞれ約15%、10代が5%となっている。

③ 提供されるサービス・プログラム

託児所や日常的な交流の場であるオープンミーティングが設置され、ボランティアのサポートにより家事手伝い・ベビーシッターなどを無料もしくは低料金で利用できる。施設やサービスを利用できる時間は、地域によって異なる。働く母親が多い都市部では、託児所が設置されていることが多く、平日は早朝から夜間まで運営する所もある。一方、都市部以外では、家族で参加出来る独自のプログラムを用意している傾向がある。

【図表-4】 ハノーファー近郊「多世代の家」の様子



(i) オープンミーティング

低料金で食事が取れるカフェテリアや食堂の常設が「多世代の家」の設置条件となっている。ここでは、幅広い世代が自由にテーブルを囲んで会話する中で、育児・教育や高齢者介護、外国人の生活等といった個々が抱える問題や悩みの相談・解決を行うことができる。例えば、高齢者が、知識や経験を活かして若者への教育支援を行うことで社会的役割と生きがいを実感できたり、安心できる環境で育てられる子どもが、共同社会で学ぶことで成長できたりするメリットがある。

(ii) 参加型プログラムと生活支援

幅広い世代が参加できる文化教養（文学・音楽・コンピューター・その他生涯教育）や趣味（スポーツ・陶芸・インターネット・テレビゲーム）から、ボランティアや専門スタッフによる支援（暮らし相談や育児関係）まで実施する活動プログラムは、多岐に亘っており、その総数は全国で9,100に上る。

【図表-5】 アーヘンの「多世代の家」のプログラム

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
9:00	シングルマザー向け支援コミュニティ(託児サービス付)	紙細工	託児サービス		ミーティング
10:00		コース			絵画教室
11:00					
12:00					
13:00					
14:00	高齢者軽体操	数学・物理の補習	子どものダンス教室	読書トレーニング	高齢者ミーティング
15:00		オープンミーティング	父親と母親の会	国際・英語の補習	
16:00				フィットネス(託児付)	
17:00					
18:00					
19:00	シングルマザー出産準備コース			ボイスカット(7~10才)	
20:00				ボイスカット(11~13才)	
21:00				ボイスカット(14才~)	

特に、育児関係が充実しており、託児サービスはもちろんのこと、子ども向け家庭教師や宿題の手伝いや、情操教育(物語の読み聞かせや音楽、絵画)、おもちゃや古着の交換会等のプログラムが実施されている。また、例えば、散髪サービスや自転車の修理等の各種サービスもあり、無料または低額で利用できる。

さらに、カウンセラーやアドバイザーに相談できるプログラムを提供するほか、外国人移住者の社会参画の推進、あるいは障がい者の就職支援といった社会的弱者をサポートする専門のプログラムを用意するケースもある。

(iii) 家庭支援サービス

共働きや単親の家庭、または要介護者のいる家庭などでは、周囲の人からの手助け無しで家事を行うことは難しいため、「多世代の家」では、各家庭のニーズに応じて支援を行う。その内容は、主にボランティアが家事や買い物の手伝い、ベビーシッターから部屋の壁塗り、庭の手入れまで幅広く、低料金で提供される。

④ 企業との協力関係

コミュニティ・センターとしての「多世代の家」は、地域の企業などと協力関係を結んでいる。企業は、「多世代の家」に活動資金を寄付する一方、多世代の家で学生対象の就職説明会を行ったり、社員にボランティア活動の機会を紹介したり、社員に家庭支援サービスを仲介するなど、両者がメリットを享受できる形となっている。

ドイツの金融機関も「多世代の家」プロジェクトに参画しており、最大手のドイツ銀行はパソコンを寄付したり、社員がボランティアとして「多世代の家」が主催する地域のイベントに参加したりしている。保険会社最大手アリアンツは、社員が、「多世代の家」でドイツ語の授業やパソコン教室のボランティア講師となったり、社員に託児所の利用を斡旋したりしている。

このようにドイツ企業は、CSRや社員の福利厚生の一貫として、「多世代の家」を活用しており、協力する企業数は、2008年上期に1施設当たり平均6.9社であったが、2009年上期には9.5社にまで増加している。

4— 社会の原点への回帰に繋がる多世代の家

ドイツ語で共同社会を意味する言葉には、「ゲマインシャフト」と「ゲゼルシャフト」がある。第2次世界大戦前、ドイツの社会学者F. テンニースが提唱した概念に基づけば、前者は、人間が地縁・血縁・精神的連帯などによって自然発生的に形成した集団（コミュニティ）のことであり、後者は、人間がある特定の目的や利害を達成するため人為的に形成した集団（ソサエティ）、つまり、国家や大都市、会社などを指す。テンニースの社会進化論によれば、産業・経済の発展に伴い、社会は「ゲマインシャフト」から「ゲゼルシャフト」としての利益社会に発展してきたとされる。

個人主義・利益優先主義社会の弊害や、少子高齢社会における諸問題を解決するためには、「原点に帰り『ゲマインシャフト』としての共同社会を見直すことが、人々の精神的な豊かさを取り戻し、将来への不安・閉塞感を打破するために必要なものである」という考え方が、ドイツにおける2つの「多世代の家」への取組を支えている。